



第96期事業報告書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様へ

1

目 次

株主の皆様へ.....	1 ~ 6
菅業の概況	
今後の課題	
連結決算	7 ~ 10
財務諸表・株式の状況	11 ~ 12
Konica トピックス	13 ~ 14
新製品トピックス	15 ~ 16
役員.....	17
会社概況・株主メモ・	
ご優待のご案内	18

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて第96期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の菅業報告書をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社では、平成10年よりグループのキャッシュフロー改善を最大テーマとした中期計画「 Vプラン2000AAA 」を策定し、この中で当期は特に、早期の黒字安定化と成長分野への傾斜に全力を挙げました。

社内カンパニー制の導入と本社機構改革を実施し、グループ全体では、キャッシュフローの改善、在庫の圧縮により、有利子負債の削減が推進できたと同時に、不採算事業部門、不採算子会社の整理をほぼ完了し、経常利益も大幅に改善しました。

さらに21世紀に向け国際的な優良企業を目指し、国際市場での「 企業価値を高めていくこと 」を目標とし平成

12年1月に、「 コニカ イメージングソリューションカンパニー 」をキャッチフレーズとする、平成16年3月期までの4カ年中期経営計画「 SANプラン2003 」を策定しました。デジタル化、ネットワーク化への変革が進むなか、この経営計画のキーワードを、スピード、提携、ネットワークとして、以下の全社方針を掲げてあります。

1)スピード経営の姿勢で全分野に臨み、コニカの市場価値増大を経営の基本目標とする。

2)経営機構改革の方向として、社内カンパニー制をさらに徹底し発展させるなかで分社化・持株会社制を目指す。

3)全社リソースの再配分と成長分野への重点投資を行う(重点戦略分野は、商品・サービスのデジタル・ネットワークシステムの構築、オプテクノロジービジネスの拡大、インクジェット及び、電子材料の大型新規事業の立ち上げ)

4)事業分野及びセグメントでトップ

グループ入りを果たすため、事業及びセグメントの選択集中を図り、積極的に同業種あるいは他業種との提携を組み入れる。

グループをあげてより一層の経営革新に取り組み、企業価値の向上のために努力してまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成12年6月

取締役社長 植松 富司



営業の概況

営業の経過と成果

当期における世界の経済は、米国では引き続き好調を維持し、欧州でも穏やかな拡大基調で推移しました。アジアは、順調な回復基調となりました。我が国は、金融システム安定化、公共事業をはじめとする政策効果などで、緩やかな回復傾向をみせはじめました。

当社の関連する市場では、国内の需要低迷と価格引き下げが引き続くながで、アジアが回復し、米国経済も好調でしたが、デジタル化・ネットワーク化が幅広い分野で進展しており、新製品の投入競争や価格競争が激化しました。

このような情勢のもと、当社は、不採算事業部門及び不採算子会社の整理を、ほぼ完了させました。また、最大課題でありました、連結ベースでのキャッシュフロー改善についても当期中に大幅に好転し、その結果、連結有利子負債も順調に減少しております。

6月には、社内カンパニー制の導入を行い、カンパニーの権限と責任の明確化を行うと同時に社内カンパニー業績に連動した業績評価制度の導入を決定し、グループ連結業績の向上に努めました。

当期における米ドル及びドイツマルクの平均レートはそれぞれ111.88円、59.91円となり、前期に比べ、米ドル12.4%、ドイツマルク18.1%の大幅な

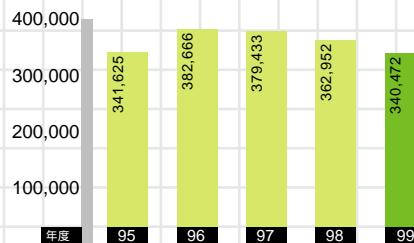
円高となりました。主要製品の販売数量は増加しましたが、為替相場が大きく円高となった影響を受け売上高は減少しました。一方で合理化によるコストダウンの推進や販売費及び一般管理費の削減を推進いたしました結果、売上高は3,404億円、前期比6.2%の減収となりましたが、経常利益は、102億円となり前期比61億円(151.3%)の増益、当期利益につきましては、47億円(前期は損失178億円)となり、目標をほぼ達成することができました。

部門別の営業状況につきましては次の通りです。

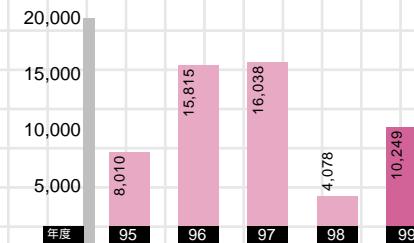
感光材料・感材機器部門

当部門の売上高は1,958億円(前期

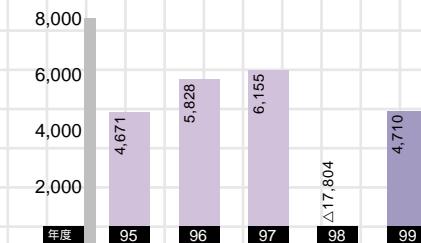
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期利益 (単位:百万円)



比4.7%の減)となりました。

コンシューマーイメージングカンパニー
カラーフィルムや印画紙などを取り
扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、高画質カラーフィルムの世
界を一新する「コニカカラーセンチュ
リア」シリーズ、他社にさきがけフル
デジタルを達成した自動現像処理シ
ステム「コニカデジタルミニラボQD-
21システム」のラインアップの充実、
コンパクトカメラの画質にせまる「撮
りっくりコニカMiNi Goody(ミニ
グッディー)」等の新製品を発売いたし
ました。

米国の事業においては、フィルム販
売は対前期比数量7%、金額で22%

(現地通貨ベース)の増加となり、業績
も順調に回復し、当期は黒字へ転換
いたしました。

この他、アジア、ロシアを中心に海
外関係のフィルム・印画紙とも販売数
量は大幅に増加しました。

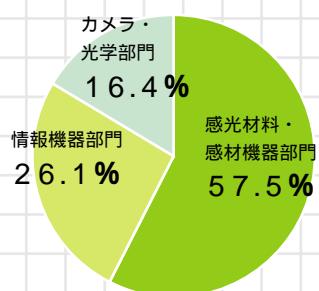
一方、国内は、経営体質の強化、取
引採算性の改善を最重点課題として
取り組みました。

この結果、国内需要の低迷とあいま
って売上高は減少しました。

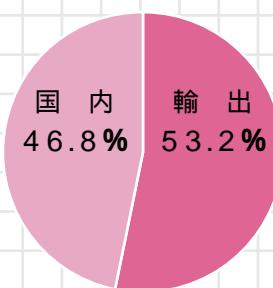
フィルム用のレーザーイメージヤ
「コニカレーザーイメージヤDRYPRO
MODEL 722(高精細デジタル画像
出力機)」ダイレクトデジタイザ「コニ
カダイレクトデジタイザREGIUS
MODEL 150(カセットタイプの高精
細デジタル画像撮影装置)」を発売しま
した。従来のフィルムを中心とする販
売から、撮影から診断までの画像の
トータルサポートを推進し、ドライフィ
ルムへのシフトを図るシステム中心の
販売方法へ切り替え、フィルム全体の
シェアアップを図りました。

グラフィックイメージング製品は、國
内では、印刷・製版業界の不振はやや
底を打った感がありますが大幅な回復
にはいたりませんでした。景気低迷の
なかで、価格軟化は歯止めがかからず、
厳しい市場環境となっております。昨
年3月31日で、PS版の事業を三菱化学
株式会社へ移管し、カラープルーフ
(校正)市場へ特化、販売の効率化・収

事業構成比



国内外売上高比率



益性の改善を図りました。国内では既に、高い評価をいただいている「コニカ Konsensus」シリーズに「Digital Konsensus」を加え、この市場では、当社は、圧倒的強さを維持しております。

インクジェット事業グループ

昨年10月に、これまで各事業部門で個別に開発を続けてきた、インクジェットに関する事業を統合し、コニカの戦略事業分野と位置づけ、大型新規事業として育てることにいたしました。

インクジェットプリンタ用の光沢紙「コニカインクジェットペーパー フォトライクQP」は、既に国内で高い評価をいただき、この分野で高いシェアを得ました。

今後は、高速・高画質のヘッドとインクを加えて三位一体の開発を行い、当社の強みを活かし、他社とは異なる特徴ある事業として重点投資を行ってまいります。

EM & ID事業グループ

当期は、成長の著しい液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルム事業に参入いたしました。

特にこのTACフィルムの需要は向こう4年間に平均年率約25%の伸びが見込まれています。

3月に、神戸事業場に、新工場を竣工させ、本格稼働に入っております。従来のフィルムに比べ、厳しい技術要件を満たす必要がありますが、永年にわたって培ってきました当社のフィルムの生産技術がお客様から信頼を得ております。

情報機器部門

当部門の売上高は886億円(前期比21.9%の減)となりました。

オフィスドキュメントカンパニー

販売子会社との間で在庫調整を行ったこと、また昨年までOEMにて供

給しておりましたカラーレーザープリンタの供給契約が終了したことにより、売上高は減少しました。

販売子会社の売上高は、デジタル複写機を中心に増加しております。当社が高い市場シェアを有しているデジタル中高速機(Sitiosシリーズ)にさらなる新製品「Sitios7075」「Sitios7065」を加えると同時に、普及機の分野にもあらたに「Sitios7030」「Sitios7020」を投入しデジタル複写機のフルラインアップをそろえました。

オフィスのネットワーク・ドキュメンテーションソリューションを提供できる体制を急ピッチで構築中です。

欧米の強力な直販網により蓄積された販売とサポートのノウハウを各国に水平展開し、従来のオフィス市場だけでなく、今後成長の見込める軽印刷などの市場への参入を進めております。

カメラ・光学部門	中心に販売数量が増加いたしました。	スピード、提携、ネットワークを経営のキーワードとし、市場価値増大を基本目標とする中期経営計画「SANプラン2003」を遂行します。
当部門の売上高は559億円(前期比27.8%の増)となり、前期に引き続き大幅増となりました。	このAPS対応機には、自分撮りモードに加え、エコフラッシュなどの機能を搭載した3倍ズーム機「コニカRevio Z3」	
オプトテクノロジーカンパニー オプティカルコンポーネント事業の主軸となる非球面プラスチックレンズは、情報の入出力、記録、記憶、表示をカバーする最先端の市場で、高い評価を獲得しております。当期は、光ディスク分野でオーディオ、パソコンに加え、特にCD-R、CD-RWやDVDが急成長したこと、また、オプティカルデバイス(光学部品・機構)としてのVTRレンズユニット、コンパクトカメラ用レンズユニット、及び3.5型MOドライブも売上を大幅に伸ばし、各製品ともに増収となりました。	を発売し、平成11年度グッドデザイン賞に選定されました。デジタルスチルカメラは、全体需要が大幅に伸びるなか、「コニカデジタルスチルカメラ Q-M200」を発売しました。さらにOEM供給が急増し、売上高は大幅に増加しました。	さらにキャッシュフロー経営を重視し、前年に引き続き有利子負債の削減、退職給付会計等の新会計基準への対応及び環境問題への適応を強化し、環境情報開示を推進します。グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカの存在感を示し感動を創造する企業を目指します。
カメラ＆デジタルフォト事業グループ コンパクトカメラは、APS対応機を	今後の課題	今後の見通しとしては、緩やかな景気の回復が見込まれますが、その先行きは予断を許さない状況にあります。一方でデジタル技術の急進やIT革命に伴い、業種間の垣根がなくなるとともに、グローバルでの競争が激化し、経営環境は急速に変化するものと予想しています。

当期の概況

売上高は円高の影響により5,609億円、前期比4.0%の減収となりましたが、経常利益は184億円、前期比172億円増、当期利益につきましては、76億円、前期比107億円の増益となりました。

これを事業別に見ますと、感光材料関連事業では、米国の事業において、業績も順調に回復し当期は黒字へ転換いたしました。また国内では、経営体質の強化をベースとして経営の合理化、採算性の改善を最重点課題として取り組みました。この結果、感光材料関連事業の売上高は、3,219億円、前期比4.6%の減収となりましたが、

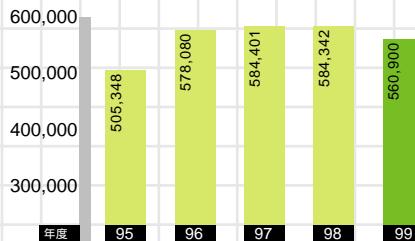
コストダウン及び、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は181億円、前期比151億円、497.1%増と大幅に改善いたしました。

情報機器関連事業は、前年までOEM供給しておりましたカラーレーザープリンタの供給契約が終了したことと、円高の影響によって売上高は減収となりましたが、デジタル複写機の好調により、販売子会社の売上高は増加いたしました。この結果、情報機器関連事業の売上高は2,411億円、前期比3.3%の減収となりましたが、営業費用の削減などコストダウンを推進し、営業利益は247億円、前期比67億円、37.0%増となりました。

また、課題でありました、連結ベースでのキャッシュフロー改善についても当期中に大幅に好転し、500億円のフリーキャッシュフローを創出いたしました。この結果、有利子負債も2,123億円まで減少し、目標である2001年3月期の2000億円に向けて順調に推移しております。

以上により、総資産は5,497億円と前期比395億円減少し、自己資本比率は29.6%と2.7ポイント上昇しました。

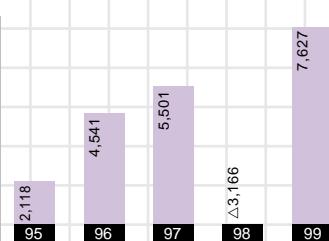
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



当期利益 (単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位:億円、未満切捨)

勘定科目	当期	前期	増減	増減率
現金及び預金	536	400	136	33.9%
受取手形及び売掛金	1,384	1,400	△ 16	△ 1.1%
棚卸資産	1,042	1,198	△ 156	△ 13.0%
その他の	395	493	△ 98	△ 19.8%
流動資産計	3,358	3,492	△ 134	△ 3.8%
有形固定資産	1,411	1,615	△ 204	△ 12.6%
投資その他の	640	714	△ 74	△ 10.4%
固定資産計	2,051	2,329	△ 278	△ 12.0%
為替換算調整	86	69	17	24.3%
資産合計	5,497	5,892	△ 395	△ 6.7%

有利子負債	2,123	2,423	△ 300	△ 12.4%
支払手形及び買掛金	870	783	87	11.1%
その他の	874	906	△ 32	△ 3.5%
負債合計	3,868	4,113	△ 245	△ 5.9%
少數株主持分	0	191	△ 191	△ 99.8%
資本合計	1,627	1,587	40	2.6%
負債・少數株主持分及び資本合計	5,497	5,892	△ 395	△ 6.7%

自己資本比率	29.6%	26.9%	2.7%	
--------	-------	-------	------	--

1株当たりの当期利益	21円33銭	△ 8円85銭	30円18銭	
------------	--------	---------	--------	--

連結損益計算書

(単位:億円、未満切捨)

摘要	当期	前期	増減	増減率
売上高	5,609	5,843	△ 234	△ 4.0%
売上原価	3,237	3,425	△ 188	△ 5.5%
売上総利益 (率)	2,371 42.3%	2,417 41.4%	△ 46 0.9%	△ 1.9%
販売費及び一般管理費	2,040	2,272	△ 232	△ 10.2%
営業利益 (率)	331 5.9%	145 2.5%	186 3.4%	127.3%
営業外損益	△ 146	△ 132	△ 14	
経常利益 (率)	184 3.3%	12 0.2%	172 3.1%	1,343.4%
特別損益	△ 32	△ 119	87	
税引等調整前当期利益	152	△ 106	258	
法人税等	75	△ 74	149	
当期利益 (率)	76 1.4%	△ 31 △ 0.5%	107 1.9%	

連結キャッシュフロー計算書

(単位:億円、未満切捨)

	当期
I 営業活動によるキャッシュフロー	612
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 112
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10
V 現金及び現金同等物の増加額	149
VI 現金及び現金同等物の期首残高	400
VII 現金及び現金同等物の期末残高	550

連結セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:億円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減
感光材料関連事業	3,219	3,373	△ 154	181	30	151
情報機器関連事業	2,411	2,494	△ 83	247	180	67
消去又は全社	△ 22	△ 24	2	△ 98	△ 65	△ 33
合 計	5,609	5,843	△ 234	331	145	186

2. 所在地別セグメント情報

(単位:億円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減
国 内	4,389	4,533	△ 144	336	149	187
北 米	1,365	1,587	△ 222	50	33	17
欧 州	789	868	△ 79	6	4	2
ア ジ ア 他	337	380	△ 43	8	0	8
消去又は全社	△ 1,272	△ 1,526	254	△ 71	△ 40	△ 31
合 計	5,609	5,843	△ 234	331	145	186

3. 海外壳上高

(単位:億円、未満切捨)

	当 期	前 期	増 減
北 米	1,393	1,565	△ 172
欧 州	856	1,030	△ 174
ア ジ ア 他	790	705	85
合 計	3,040	3,301	△ 261
海外売上高の割合	54.2%	56.5%	△ 2.3%

貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資産	207,353	流動負債	119,469
現金及び預金	21,759	支 払 手 形	12,752
受取手形	31,448	買 掛 金	49,125
売 掛 金	66,358	短期借入金	13,590
有価証券	18,688	長期借入金(一年以内返済)	12,617
自己株式	0	未 払 費 用	23,934
棚卸資産	50,589	未払法人税等	31
その他の	19,005	製品保証等引当金	1,516
貸倒引当金	△ 496	事業再編・整理損失引当金	1,181
固定資産	192,011	そ の 他	4,721
有形固定資産	75,458	固定負債	84,065
建 物	27,558	社 債	60,000
機械及び装置	29,650	長 期 借 入 金	2,693
そ の 他	18,250	退職給与引当金	20,329
無形固定資産	2,728	そ の 他	1,041
投 資 等	113,824	負債の部合計	203,534
投資有価証券	16,812	資本の部	
そ の 他	99,506	資 本 金	37,519
貸倒引当金	△ 2,495	法 定 準 備 金	86,561
資産の部合計	399,364	資 本 準 備 金	79,342
		利 益 準 備 金	7,219
		剩 余 金	71,749
		任 意 積 立 金	65,393
		当 期 未 処 分 利 益	6,355
		(うち当期利益)	(4,710)
		資本の部合計	195,830

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 173,702百万円
 2.保証債務残高 54,967百万円
 (うち保証予約等) (33,264百万円)
 3.担保に供している資産 土 地 1,030百万円
 建 物 94百万円

損益計算書

摘要			(単位:百万円)
経常損益の部	営業収益		
	売上高		340,472
	営業費用		
	売上原価		218,077
	販売費及び一般管理費	107,832	
	営業利益	14,562	
営業外損益の部	営業外収益		7,519
	受取利息及び配当金		1,647
	雑 収 入		5,872
	営業外費用		11,832
	支 払 利 息		2,568
	雑 支 出		9,264
	経常利益	10,249	
特別損益の部	特別利益		171
	特別損失		3,285
	税引前当期利益	7,135	
	法人税、住民税及び事業税	31	
	過年度法人税、住民税及び事業税戻入額	129	
	法人税等調整額	2,523	
	当期利益	4,710	
	前期繰越利益	3,612	
	中間配当額	1,788	
	利益準備金積立額	178	
	当期未処分利益	6,355	

利益処分

摘要	金額
当期未処分利益	6,355,659,009円
特別償却準備金取崩額	50,869,743
圧縮記帳積立金取崩額	220,132,900
計	6,626,661,652
これを次の通り処分いたします。	
利益準備金	178,830,000
株主配当金 (1株につき5円)	1,788,266,570
任意積立金	951,553,124
特別償却準備金	50,530,886
圧縮記帳積立金	1,022,238
別途積立金	900,000,000
次期繰越利益	3,708,011,958

(注)平成11年12月10日に、1,788,264,375円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	357,655,368株
株主数(平成12年3月31日現在)	35,168名
(大株主(平成12年3月31日現在))	

株主名	所有株式数	持株比率
住友信託銀行株式会社	28,937千株	8.1%
株式会社東京三菱銀行	17,657	4.9
株式会社三和銀行	17,657	4.9
朝日生命保険相互会社	16,574	4.6
千代田生命保険相互会社	15,909	4.4
東洋信託銀行株式会社	13,640	3.8
三菱信託銀行株式会社	11,171	3.1
コニカ従業員持株会	9,966	2.8
日本生命保険相互会社	9,748	2.7
安田火災海上保険株式会社	7,933	2.2

(注)当社への出資状況所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、住友信託銀行(株)28,499千株、東洋信託銀行(株)3,985千株、三菱信託銀行(株)6,008千株であります。

Konica Topics

液晶偏光板用TACフィルム新工場竣工

液晶ディスプレイ(LCD)の基幹材料である「液晶偏光板用TACフィルム」専用の新工場が3月に竣工いたしました。新工場は、当社の神戸事業場内に1998年11月より着工、約1年半の建設期間を経て竣工にいたりました。当社では、この新工場の稼働により、成長著しい液晶関連事業に参入し、新たな事業展開を図ります。LCDは、ノートパソコンをはじめ、各種モニター、携帯情報ツール、ゲーム機器、カーナビ、テレビなど幅広く利用されており、用途は今後もさらに増大、金額ベースで

は、世界市場規模は2000年で約2兆円を超えると予想されています。また、偏光板の保護用フィルムとして使用される「TACフィルム」は、その優れた光学特性、表面平滑性及び加工性により、今後も代替素材はないと考えられますので、本事業への本格参入を決定いたしました。

その結果、偏光板メーカー各社から品質面で高い評価をいただき供給量を徐々に伸ばしてまいりました。今後は神戸の専用工場の稼働に伴い、さらなる技術開発を進め、将来的にも有望な「液晶偏光板用TACフィルム」の事業を積極的に展開してまいります。



神戸事業場
TACフィルム新工場



植松社長とミノルタ株式会社太田社長

ミノルタと情報機器分野で業務提携に基本合意

当社はミノルタ株式会社と情報機器事業における技術協力を主眼とした開発及び一部の生産分野での提携と次世代トナー(インク粉)の製造を行う合弁事業を開始することに合意いたしました。

情報機器市場においてコニカはデジタル高速機と永年の写真材料事業で培われた合成技術を基盤とした材料分野で、また、ミノルタはデジタルカラーにおける画像処理技術とプリンタを中心とする分野でそれぞれ競

争力のある製品・技術を持っています。近年の急速なデジタル化の進展に対応し、両社は技術協力により商品開発のスピードを早め、複写機・プリンタの基幹部分を今後共有化する方向で進める予定です。さらに、コニカが開発した「重合トナー」を共同で実用化レベルまで高め、高画質化かつ価格競争力のある消耗品として市場に供給していくことも視野に入れ、合弁で生産を開始する方針です。これらの施策により、従来にない魅力的な製品群をお客様に提供し、結果として両社の売り上げが拡大することを提携の狙いとしています。



コニカHEXAR RFが「カメラグランプリ2000・カメラ記者クラブ特別賞」を受賞

昨年12月に発売して以来、市場よりご好評をいただいている「コニカHEXAR RF」が「カメラグランプリ2000・カメラ記者クラブ特別賞」を受賞いたしました。

カメラ記者クラブより選定理由として、カメラは全自动で写真が撮れるものだという認識が常識となっている時代に、撮影者自身がカメラの各部を操作し、さまざまな要素を手触りで確認できる35mmマニュアルフォーカス式レンジファインダーの高級機を開発発表した企画力に注目。一方、絞り優先式TTL AEと自動巻き上げを採用し、4000分の1秒のシャッタースピードを取り入れるなど、趣味性の高さと使い勝手の良さを両立、単に懐古的ではない完成度の高いカメラを実現させたことに対する賛辞をいただきました。

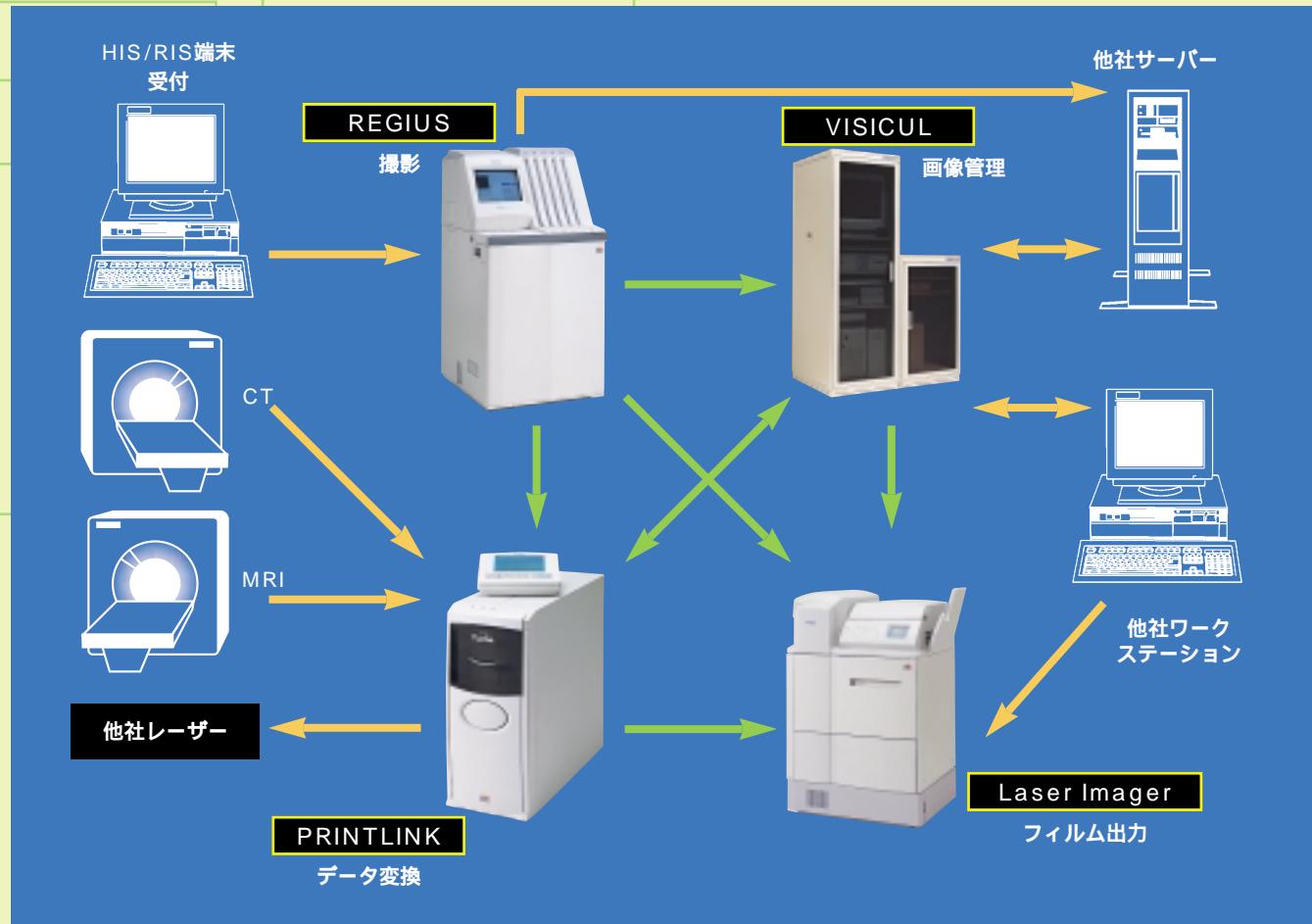
「平成11年度エネルギー管理優良工場表彰(資源エネルギー庁長官賞)」を受賞

コニカの小田原事業場が「平成11年度エネルギー管理優良工場表彰(資源エネルギー庁長官賞)」を受賞いたしました。今回の受賞では、常日頃実施しているエネルギー使用効率の極限追求、自然エネルギーの有効利用、全員参加の地道な省エネ活動が評価されました。コニカの小田原事業場は、今までにも継続的で創意工夫に満ちた省エネ活動が評価され、「平成11年度地球温暖化防止活動大臣表彰」をはじめ数々の省エネ関連の表彰を受けています。

コニカでは、小田原事業場に限らず、斬新なアイデアと革新的な省エネ技術の導入により、地球環境への配慮とコストダウンを両立しつつ環境保全を推進してまいります。

New Products Topics

コニカが提案するデジタル医用画像診断システム
「コニカデジタルイメージングシステム2000」



コニカは国産初のX線フィルム発売以来、独自のノウハウと技術力で数々の画像診断システムを開発・提供してきました。医用画像のデジタル化が急激に加速する近年では、「デジタル、ドライ、環境」をキーワードに、多彩なお客様ニーズに対応可能なシステム機器を開発・商品化しています。最新の「コニカデジタルイメージングシステム2000」では、高精細デジタル画像を撮影しネットワーク出力するダイレクトデジタイザ「REGIUS」シリーズ、医用画像データを統合的に管理・運

用するオープンネットワークシステム「VISICUL」シリーズ、高精細な医療用ハードコピーを出力する「レーザーイメージヤDRYPRO」とイメージヤのオープンネットワーク化を実現するインターフェース「Printlink」の組み合わせにより、拡張性のあるオープンネットワークシステムをご提案しています。

なかでも新製品の「コニカレーザーイメージヤ DRYPRO MODEL 722」は環境保全を考慮し、現像処理液を不要とした完全明室ドライシステムでありながら、高精細な画像を世界最速

(発売時)でフィルム出力でき、医療に携わるお客様から発売以来好評を得ています。特に、小回りの効くコンパクトなカセットタイプの高精細デジタルX線画像撮影装置「コニカダイレクトデジタイザ REGIUS MODEL 150」との組み合わせは、規模に応じた柔軟なシステム構築が可能であり、大病院からクリニックまで幅広く対応できるシステムとして国内外から高い評価を得ています。



コニカダイレクトデジタイザ
REGIUS MODEL 150



コニカレーザーイメージヤ
DRYPRO MODEL 722

役 員

代表取締役会長	米山 高範
代表取締役社長	植松 富司
代表専務取締役	岩居 文雄
常務取締役	岡島 進一郎
常務取締役	松沢 勝
常務取締役	小宮 衛
常務取締役	小板橋 洋夫
常務取締役	鈴木 繁
取締役相談役	井手 恵生
取締役	新谷 恭將
取締役	神戸 勝
常任監査役	久保田 英夫
監査役	松本 政之
監査役	若原 泰之
監査役	加藤 一旭

執行役員	岩居 文雄
執行役員	鈴木 繁
執行役員	小嶋 忠
執行役員	森藤 幸男
執行役員	伊藤 國雄
執行役員	津野田 靖光
執行役員	坂口 洋文
執行役員	岩野 駿平
執行役員	山口 尚
執行役員	岩間 秀彬
執行役員	河浦 照男
執行役員	齋藤 知久
理事	芳西 哲
理事	井沢 清
理事	中村 知明
理事	風間 源一郎
理事	桝澤 翼

会社概況・株主メモ

ご優待のご案内

創業 1873年(明治6年)
資本金 37,519百万円(平成12年3月31日現在)
従業員数 4,431人(平成12年3月31日現在)

本社 〒163-0512 東京都新宿区西新宿1-26-2
関西支社 〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-5-5
札幌支店 〒060-0003 札幌市中央区北三条西1-1-1
東北支店 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-12-55
名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-1
中国支店 〒730-0037 広島市中区中町8-6
四国支店 〒760-0025 高松市古新町2-3
九州支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4

決算期 每年3月31日
公告掲載新聞 日本経済新聞
名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-3
東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
東洋信託銀行株式会社証券代行部
TEL(03)5683-5111
同取次所 東洋信託銀行株式会社全国各支店
野村證券株式会社全国本支店

当社では、平成10年12月より国内における1,000株以上の個人株主の皆様に、下記のご優待を実施しております。

1. 当社製カレンダーの贈呈

当社の中間決算期(毎年9月30日)時点の国内における1,000株以上の個人株主の皆様が対象となります。

2. 「コニカ生涯学習セミナー」へのご招待(東京地区での開催)

朝日カルチャーセンターが開催する上記セミナーに、毎回30名様を無料でご招待させていただいております。セミナーの内容については、朝日カルチャーセンター(TEL 03-3344-1949)にお問い合わせ下さい。

お申し込みは、官製葉書にご希望セミナーの回数・開催日、株主様の住所、氏名、電話番号、株主番号をお書きいただき、下記住所宛に開催日の10日前迄にご送付下さい。

(宛先) 〒163-0512 東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル
コニカ株式会社 総務部総務課

3. 「コニカフォトクラブ」への割引入会

写真をご趣味とされておられるお客様を対象にしたクラブです。株主様は、入会金、年会費が割引となります。詳しくは、コニカプリザ「コニカフォトクラブ」係(TEL 03-3225-5001)にお問い合わせ下さい。

太陽光は見慣れた自然の風景をドラマチックな姿に演出してくれます。光線が読めると写真技術も一人前と言えるでしょう。色々な光線を生かした作品づくりに挑戦してみましょう。



1、雲間からの一瞬の太陽光が初冠雪の立山連峰を黄金色に染めました。

予期せぬ自然の神秘的な一分間のショウでした。

（室堂にて）



2、ビルの谷間に太陽光の反射が造形的な陰影を創り出します。

時間を感じたり、人の心模様までも想像させます。

（銀座にて）



3、木漏れ日は生命力を象徴します。また、人の気持ちを静かに癒してくれます。光線を生かした接写の世界にも大いに挑戦しましょう。

（城島高原にて）

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。



コニカ株式会社

〒163-0512 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル

総務部 TEL.03-3349-5241 広報室 TEL.03-3349-5251

(2000年6月発行) <http://www.konica.co.jp>

